



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月14日

上場会社名 株式会社エンバイオ・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 6092 URL <http://enbio-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西村 実  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中村 賀一 TEL 03 (5297) 7155  
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,314	146.0	606	593.9	563	—	373	—
29年3月期第2四半期	1,753	74.2	87	527.5	33	199.0	22	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 365百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △3百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	68.34	65.66
29年3月期第2四半期	4.19	4.05

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,822	2,832	20.5	515.89
29年3月期	12,281	2,607	20.0	450.34

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 2,828百万円 29年3月期 2,457百万円

(注) 平成30年3月期第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成29年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,548	41.2	672	157.9	555	443.6	379	—	69.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,483,200株	29年3月期	5,457,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	68株	29年3月期	68株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,461,536株	29年3月期2Q	5,438,186株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、業績の予想等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フロー状況の分析 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかな回復基調が続きました。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響などから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす不動産市況は、ここ数年土地取引件数は僅かに増加傾向にあるなか、住宅建設は弱含みから横ばいに推移してまいりました。建設市場においては、公共投資が底堅さを増してきておりますが、建設技能者の不足による労務費の上昇や資機材価格の高騰など一部懸念材料を抱えた状況で推移してまいりました。

持分法適用会社を展開する中国では、昨年の土壤汚染対策行動計画(土十条)の公表以来、土壤汚染の法整備に向けた動きが進んでおります。景気は各種政策効果もあり、持ち直しの動きが見られておりますが、不動産価格や過剰債務問題を含む金融市場の動向等によっては下振れのリスクがあります。

このような背景のもと、土壤汚染対策事業を中心にグループの総合力を活かして、ブラウンフィールド活用事業や自然エネルギー事業を積極的に展開いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,314,480千円(前年同四半期比146.0%増)、経常利益563,791千円(同1,602.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は373,217千円(同1,536.4%増)となりました。

以下に各セグメントの状況を報告いたします。

#### ①土壤汚染対策事業

国内については、YAMAテック株式会社の100%連結子会社化による原位置浄化から掘削除去までのフルラインアップ化による商品力の強化、大手不動産会社との地歴調査の包括契約による情報収集力の強化、新規の原位置浄化技術である原位置熱脱着を核とした技術提案力の強化と受注した第一号案件の施工、グループ内連携の強化による新規顧客の開拓と新たな需要開拓に注力いたしました。新規の営業品目として千葉県内に計画中の建設汚泥の適正処理を行う中間処理設備については、下半期の稼働を予定しております。

中国については、土十条の影響で営業情報は増えており、日系企業からの案件引き合いが増えました。損益は改善の傾向にあり、持分法投資損益として4,981千円の利益を計上しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,554,929千円(同116.6%増)となり、セグメント利益は79,261千円(前年同四半期はセグメント損失42,721千円)となりました。

#### ②ブラウンフィールド活用事業

大手仲介業者、地場業者のうち物件を多く扱っている業者を優先した仕入営業活動を行いました。地価が過熱気味で土壤汚染リスクを含んだ物件も競争が激しくなっており、仕入件数は5物件にとどまりました。販売に関しては、浄化等が完了した5物件の販売を行いました。この中には販売予定を前倒した物件が含まれます。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,405,419千円(同271.8%増)となり、セグメント利益は357,724千円(同656.3%増)となりました。

#### ③自然エネルギー事業

太陽光発電所に関して、新たに長野県伊那市、長野県茅野市(2か所)で新規稼働開始し、当第2四半期連結累計期間の末日現在、太陽光発電所は22か所、総発電容量15,759.04kWが稼働しております。建設中・計画中合わせて1発電所(石川県羽咋郡)合計総発電容量13,893kWが今後随時稼働する予定です。計画中の石川県羽咋郡の太陽光発電所は、平成30年3月期の着工、平成31年3月期の完成を予定しております。

バイオマス発電所に関して、新たに三重県松阪市で1,990kWの木質バイオマス発電所を計画しているバイオマスパワーテクノロジー株式会社へ出資をいたしました(出資比率10.2%)。計画中の三重県松阪市のバイオマス発電所は、平成30年3月期の稼働を予定しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は354,131千円(同80.3%増)となり、セグメント利益は119,152千円(同58.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産につきましては、総資産は13,822,529千円となり、前連結会計年度末に比べ1,540,602千円増加いたしました。これは主に機械装置及び運搬具等の取得により有形固定資産が1,049,151千円、受取手形及び売掛金が209,418千円、販売用不動産の取得等によりたな卸資産が207,213千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、10,989,631千円と前連結会計年度末に比べ1,315,090千円増加いたしました。これは主に長期借入金が1,726,282千円増加した一方、未払金及び未払費用が308,558千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、2,832,897千円と前連結会計年度末に比べ225,511千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が373,207千円増加した一方、非支配株主持分が145,555千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フロー状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ242,708千円減少し、1,100,172千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は483,923千円（前年同四半期比266.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益を546,833千円計上した一方、売上債権の増加額209,418千円、たな卸資産の減少額252,748千円、仕入債務の減少額68,733千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,979,718千円（同13.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,684,498千円、短期貸付金の純増加額250,389千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、獲得した資金は1,255,024千円（同26.5%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入2,476,110千円が発生した一方、長期借入金の返済による支出985,682千円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出385,638千円によるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の実績については、経常利益が平成30年3月期の連結業績予想を上回っております。これは、第1四半期連結会計期間において、有形固定資産に計上しておりました賃貸用不動産を会計上販売用不動産に振替処理しておりましたが、当該物件を当第2四半期連結会計期間において早期に売却できたことが主な要因であります。

しかしながら、前事業年度の有価証券報告書の事業等のリスクにある「(2) 事業内容に由来するリスク ①売上計上時期が計画から遅れる可能性及び一時期に集中する可能性」に記載のとおり、取引先の要請による検収条件の変更により、下半期に予定していた受注済み大型案件から見込まれた売上及び利益が翌期に一括計上される見通しとなったことに加え、平成30年3月期の連結業績予想に見込まれていない新規事業（株式会社シーアールイーとの共同出資による新会社設立）に係る経費が発生すること等から、現時点においては、通期の業績予想を据え置きとさせていただきます。

今後の進捗推移を精査したうえで業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明次第速やかに公表をさせていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,600,049	1,370,382
受取手形及び売掛金	1,212,857	1,422,276
たな卸資産	1,425,665	1,632,879
繰延税金資産	46,004	45,639
その他	574,516	896,975
貸倒引当金	△8,719	△5,607
流動資産合計	4,850,374	5,362,545
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	491,200	372,002
機械装置及び運搬具(純額)	3,269,432	4,482,762
土地	882,975	561,622
建設仮勘定	787,527	1,065,838
その他(純額)	4,530	2,591
有形固定資産合計	5,435,665	6,484,817
無形固定資産		
のれん	158,320	154,128
その他	492,744	493,188
無形固定資産合計	651,065	647,316
投資その他の資産	1,311,259	1,297,980
固定資産合計	7,397,990	8,430,114
繰延資産	33,561	29,869
資産合計	12,281,927	13,822,529
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	860,498	791,765
未払金及び未払費用	371,591	63,033
短期借入金	942,365	1,428,600
1年内返済予定の長期借入金	1,048,557	500,103
未払法人税等	38,874	166,735
その他	195,015	122,836
流動負債合計	3,456,902	3,073,073
固定負債		
社債	371,500	344,000
長期借入金	5,270,134	6,996,417
退職給付に係る負債	12,286	11,259
資産除去債務	128,720	159,403
デリバティブ債務	162,449	179,578
その他	272,547	225,898
固定負債合計	6,217,638	7,916,558
負債合計	9,674,541	10,989,631

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	922,457	925,257
資本剰余金	994,604	1,000,841
利益剰余金	650,251	1,023,458
自己株式	△66	△66
株主資本合計	2,567,246	2,949,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	773	1,204
繰延ヘッジ損益	△120,693	△134,757
為替換算調整勘定	10,249	12,752
その他の包括利益累計額合計	△109,670	△120,800
新株予約権	905	857
非支配株主持分	148,905	3,349
純資産合計	2,607,385	2,832,897
負債純資産合計	12,281,927	13,822,529

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	1,753,841	4,314,480
売上原価	1,264,412	3,187,631
売上総利益	489,428	1,126,849
販売費及び一般管理費	402,039	520,463
営業利益	87,388	606,385
営業外収益		
受取利息及び配当金	355	2,995
保険解約返戻金	744	8,032
持分法による投資利益	-	4,981
預り保証金精算益	-	20,400
その他	2,099	6,243
営業外収益合計	3,199	42,653
営業外費用		
支払利息	39,099	62,053
持分法による投資損失	12,523	-
支払手数料	-	15,643
その他	5,851	7,550
営業外費用合計	57,474	85,247
経常利益	33,114	563,791
特別利益		
新株予約権戻入益	-	48
特別利益合計	-	48
特別損失		
固定資産除却損	109	-
減損損失	-	17,005
特別損失合計	109	17,005
税金等調整前四半期純利益	33,004	546,833
法人税、住民税及び事業税	24,802	181,167
法人税等調整額	△11,540	△9,433
法人税等合計	13,261	171,734
四半期純利益	19,742	375,099
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,064	1,881
親会社株主に帰属する四半期純利益	22,807	373,217

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	19,742	375,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△245	430
繰延ヘッジ損益	△14,272	△12,870
持分法適用会社に対する持分相当額	△9,140	2,502
その他の包括利益合計	△23,658	△9,936
四半期包括利益	△3,915	365,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△851	363,280
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,064	1,881

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,004	546,833
減価償却費	75,882	150,947
減損損失	-	17,005
のれん償却額	-	4,192
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,530	△3,112
受取利息及び受取配当金	△355	△2,995
支払利息	39,099	62,053
株式交付費	160	-
為替差損益(△は益)	2,305	1,937
持分法による投資損益(△は益)	12,523	△4,981
保険解約返戻金	△744	-
売上債権の増減額(△は増加)	491,830	△209,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	△301,784	252,748
仕入債務の増減額(△は減少)	△149,982	△68,733
その他	40,737	△173,466
小計	239,146	573,011
利息及び配当金の受取額	355	831
利息の支払額	△38,730	△63,692
保険金の受取額	1,856	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△70,525	△26,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,102	483,923
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,502	△19,533
定期預金の払戻による収入	-	8,000
有価証券の取得による支出	△689	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△1,052,245	△1,684,498
無形固定資産の取得による支出	-	△1,100
関係会社株式の取得による支出	△370,023	-
繰延資産の取得による支出	△15,385	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△100,000	△250,389
長期前払費用の取得による支出	△231,292	△18,234
その他	23,905	16,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,750,232	△1,979,718
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	28,000	173,634
長期借入れによる収入	1,808,000	2,476,110
長期借入金の返済による支出	△176,600	△985,682
社債の発行による収入	50,000	-
ストックオプションの行使による収入	6,439	5,600
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△385,638
その他	△9,345	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,706,494	1,255,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,305	△1,937
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	86,059	△242,708
現金及び現金同等物の期首残高	1,882,940	1,342,881
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	211,138	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,180,138	1,100,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,179,410	378,004	196,425	1,753,841	-	1,753,841
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,670	-	-	12,670	△12,670	-
計	1,192,080	378,004	196,425	1,766,511	△12,670	1,753,841
セグメント利益又は損失(△)	△42,721	47,297	75,150	79,726	△46,612	33,114

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△113,281千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益66,668千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	土壌汚染 対策事業	ブラウンフ ィールド 活用事業	自然エネルギ ー事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,554,929	1,405,419	354,131	4,314,480	-	4,314,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,500	-	-	12,500	△12,500	-
計	2,567,429	1,405,419	354,131	4,326,980	△12,500	4,314,480
セグメント利益	79,261	357,724	119,152	556,138	7,652	563,791

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△64,786千円及び報告セグメントに帰属しない親会社に係る損益72,439千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブラウンフィールド活用事業」セグメントにおいて17,005千円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。